



日本共産党杉並区議会議員

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2025. 4. 17 NO. 426

連絡先 荻窪5-15-19-704

☎ 080-5531-8236

区議会控室 ☎ 3312-2111 (内) 2319



↑ ホームページ

Pay
Pay

ポイント還元キャンペーン 5月16日から実施

杉並区は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、対象店舗でPayPayを利用するとPayPayポイントが最大15%付与されるキャンペーンを実施します。概要は以下のとおりです。



対象店舗	■PayPayを導入している区内店舗（一部大型店等を除く） （注）対象店舗は、実施期間中にPayPayアプリまたは店舗に掲出しているポスターでご確認ください。また、店舗に「PayPayによる支払いが可能か」「キャンペーンの対象か」を確認した上で、ご利用ください。
実施期間	■5月16日（金）～6月30日（月）まで （注）実施期間内でも、予定額に達した場合は、早期終了する場合があります。
対象者	■キャンペーン期間中、対象店舗で、PayPayアプリによる支払いをした方（区内在住でなくても利用できます） ※まだPayPayアプリを利用されていない方は、対象キャッシュレス決済のアプリのダウンロード・利用登録が必要です。すでにPayPayアプリを利用中の方は手続き不要です。
付与率	■最大15%
付与上限	■1回あたり：1000ポイント 期間中：3,000ポイント
付与予定日	■支払い日の翌日から起算して30日後 利用状況やシステム上の都合等により、付与時期が遅くなる場合があります。
注意事項	■PayPayポイントは、1ポイント＝1円相当として支払い可能です。「PayPay」の支払い方法のうち、クレジットカードとの併用はできません。 ※付与されるPayPayポイントは、PayPay・PayPayカード公式ストアで利用可能。出金・譲渡はできません。 ※PayPayで実施する複数のキャンペーンが適用される場合、付与額が高いものが適用され、重複適用されない場合があります。重複適用された場合でも、付与率は最大66.5%となります。詳細は「都道府県や、市区町村などで実施している自治体キャンペーンについて（PayPayホームページ）外部サイトへリンク」をご確認ください。

【問】 利用方法：PayPayカスタマーサポート窓口（TEL）0120-990-634
その他：産業振興センター商業調整担当 （TEL）03-5347-9135

お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

転居費用助成が始まりました

日本共産党区議団が長年求め続けてきた家賃助成制度とあわせ、低所得世帯に対する転居費用助成が始まりました。低所得の方の民間賃貸住宅への円滑な転居を支援するものです。物件申し込み前（入居審査を受ける前）までに申請が必要です。制度の概要は以下の通りです。

対象世帯	■住環境の改善または家賃負担軽減のため、区内の民間賃貸住宅に住み替える予定（入居申し込み前であること）で、対象要件の全てを満たす世帯。
対象要件	■主な要件 1. 引続き2年以上区内に居住し住所を有していること。 2. 区内の民間賃貸住宅に居住していること。 3. 引越しの理由が以下（1）または（2）のいずれかであること （1）住環境の改善の為の転居である （身体状況の悪化により2階から1階に住み替える必要がある、修繕をしないと居住継続が困難である等） （2）家賃負担軽減のため現状より安い家賃の住宅への転居を希望している。 4. 世帯の合計所得金額が月額158,000円以下（満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯は、月額214,000円以下）であること。ただし、生活保護法に規定する住宅扶助等の公的な給付を受けている場合などは対象外。
助成対象経費	■転居先住宅の建物賃貸借契約締結に係る費用（敷金、家賃、共益費分を除く） 転居先への家財の運搬費用
助成金額	■単身世帯：上限15万円、2人以上の世帯：上限20万円
助成限度	■世帯1回まで
申請方法	■都市整備部住宅課管理係の窓口で事前に住み替え相談をしてください。物件申し込み前（入居審査を受ける前）までに申請が必要です。

【問い合わせ先】都市整備部住宅課管理係（TEL）03-3312-2111（代表）

生理用品を無料配布する 区立施設が増えました

高円寺・高井戸・永福和泉の各区民センターに加え、4月から、井草・西荻・阿佐谷区民センターでも、整理用品の無料配布が始まりました。区役所1階女性トイレでは、アプリをインストールして動画を視聴すると1個生理用品を提供する取組を行っています。

女性の生理周期は約28日間に1回と学校の教科書には載っていますが、人によって頻度や量も異なります。生理について、女性だけでなく誰もが知るために、包括的性教育が必要です。

日本共産党の井上哲士参議院議員は、4月15

日の内閣委員会で「杉並区は2022年から全区立小中学校で生理用品の無料配布を行っている。岸本聡子区長は『トイレットペーパーと同じように必要な人が入手できるようにという気持ちです』とXに投稿している。女性にだけ生理用品は身だしなみと称して負担がかかることが当たり前でいいのかと思う。性と生殖に関する困りごとをタブーとせずに社会全体の問題としていくことは女性の基本的人権とされている」と述べ、政府の認識を質しました。

政府は「リプロダクティブヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する認識が社会全体で深まることが重要」と答弁しました。